



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 10 日

会社名 綜研化学株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4972

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.soken-ce.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 中島 幹

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理部次長  
氏名 野田 和幸

TEL (03) 3983-3171

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	9,135	( 5.9)	1,020	( 13.5)	1,031	( 11.9)
16 年 9 月中間期	8,629	( 30.8)	899	( 119.6)	922	( 109.9)
17 年 3 月期	17,206		1,488		1,465	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	668	( 23.2)	93	68	—	—
16 年 9 月中間期	542	( 88.3)	76	01	—	—
17 年 3 月期	864		115	13	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 30 百万円 16 年 9 月中間期 61 百万円 17 年 3 月期 52 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 7,136,847 株 16 年 9 月中間期 7,136,836 株 17 年 3 月期 7,136,842 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	15,718	6,534	41.6	915	58
16 年 9 月中間期	14,858	5,628	37.9	788	61
17 年 3 月期	14,869	5,983	40.2	832	38

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 7,136,816 株 16 年 9 月中間期 7,136,806 株 17 年 3 月期 7,136,866 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,275	△701	△420	1,621
16 年 9 月中間期	610	△613	△1,207	1,368
17 年 3 月期	1,624	△1,247	△1,495	1,453

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	20,000	2,000	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 168 円 14 銭

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、予想とは異なることがあります。

## I. 企業集団の状況

### 1. 企業グループの状況

当社グループは、綜研化学株式会社(当社)及び子会社 6 社、持分法適用関連会社 2 社および持分法非適用関連会社 1 社で構成されております。

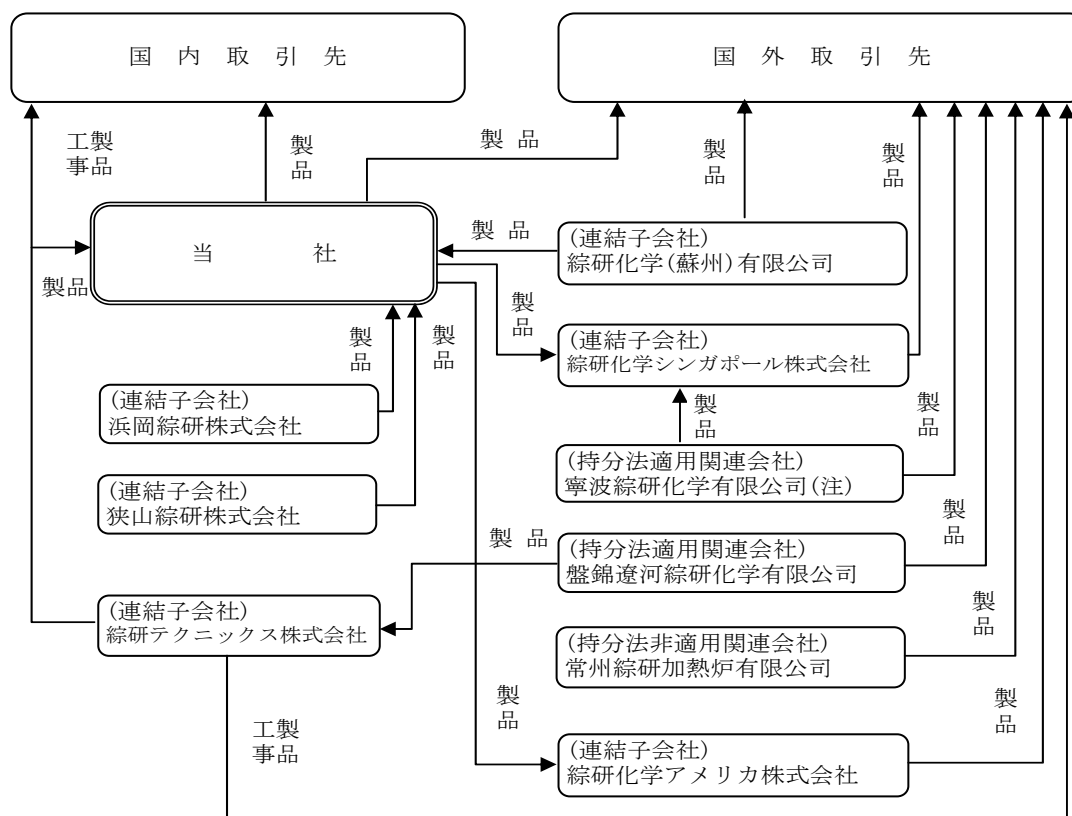
その主な事業内容はケミカルズの製造販売及び装置・システムの販売、エンジニアリングであります。

当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

企業グループ会社名	事業内容
綜研化学株式会社	ケミカルズの製造販売
綜研テクニックス株式会社	装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売
浜岡綜研株式会社	ケミカルズの製造販売、ケミカルズ及び熱媒体油の物流業務
狭山綜研株式会社	ケミカルズの製造販売、ケミカルズの物流業務
Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール株式会社)	粘着剤及び加工製品の販売
綜研化学(蘇州)有限公司	微粉体及び特殊機能材の製造販売
Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式会社)	粘着剤の販売
寧波綜研化学有限公司	粘着剤及び加工製品の製造販売
盤錦遼河綜研化学有限公司	熱媒体油の製造販売
常州綜研加熱炉有限公司	熱媒ボイラーの製造販売

## 2. 企業グループ等の事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は、平成17年9月29日付けで中信大樹開発会社と「出資持分譲渡協議書」に調印したことにより、実質的な経営の支配権を獲得しましたので、寧波綜研化学有限公司を子会社としております。

なお、寧波綜研化学有限公司は中間決算日が6月30日であるため、当中間連結会計期間におきましては、同日現在の財務諸表を使用し、従来通り持分法を適用しております。

## Ⅱ. 経営方針

### 1. 企業集団の経営の基本方針

当社グループは、「独創性のある研究開発・技術力により国内外に高機能・高品質のケミカルズを提供し、綜研化学が中核となってグループ企業の力を結集することで成長し続ける企業集団」をグループ・コンセプトとし、確固たる存在感のある中堅企業として国内外から高く評価される企業集団を目指して、事業活動を進めております。

そのためには、社員ひとりひとりが自ら掲げた目標達成に意欲と知恵をもって果敢にチャレンジし、責任を果たしていくことが不可欠であると考えております。

当社グループは、平成 18 年 3 月期を初年度とする中期経営計画を策定し、その重要方針として以下の 6 項目を掲げ、事業基盤を強化し目標達成に向け取り組んでおります。

- ① 目指すグループ像を実現するために、売上高経常利益率をさらに向上させつつ事業規模の拡大を図る。
- ② 電子・情報とその関連分野に事業を集中する。
- ③ 粘着剤以外で、収益力の柱となる複数の事業を育成する。
- ④ 国際競争に打ち勝ち、高収益をあげるために、研究開発力と生産技術力を重視する。
- ⑤ 海外事業をさらに展開していく中で、「綜研ブランド」を高めていく。
- ⑥ すべての事業活動において、地球温暖化防止と資源循環に積極的に取り組む環境経営を中心に、CSR (Corporate Social Responsibility) への取り組みを強化する。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資、研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定に努める所存であります。

配当の決定にあたりましては、業績に基づき、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実も考慮し、長期的かつ安定的な配当を実現することを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

従来より株式の流動性を高め、株主数を増加させることは、資本政策上の重要課題であると認識しており、平成 15 年 12 月 1 日付をもって、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。

このため、投資単位の引き下げにつきましては当面の間、予定はありません。

### 4. 会社の目標とする経営指標

売上の拡大、収益体質の強化に努め、売上高経常利益率 11%以上、株主資本利益率(ROE)15%以上を掲げてまいりたいと考えております。

### 5. 中長期的な企業集団の経営戦略

平成 17 年度より 5 ヶ年(平成 17 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)の新中期経営計画「SOKEN Up

the Value」を策定し、5カ年の戦略と3カ年の重要課題を明確にし、経常利益が売上高の11%以上である高収益体質を目指し、以下のような取り組みを積極的に行い、事業展開してまいります。

- ① 当社製品の機能を活用した加工製品事業を育成する。
- ② 電子・情報とその関連分野に経営資源を集中し、既存事業ユニットの市場拡大を早め、複数の中核事業によって収益力の安定化を図る。
- ③ 研究開発力を向上させ、顧客ニーズへの対応力を更に高める。
- ④ 中国における子会社・関連会社の育成を中心に、海外への事業展開を推進する。
- ⑤ 社会的責任を果たすことに努め、環境対応に注力する。

## 6. 企業集団が対処すべき課題

国内経済は、景気の踊り場を脱却して回復状況にあり、アメリカ・中国・アジアの経済も堅調な成長が見込まれています。一方、きわめて高い水準で推移している原油価格が、世界経済へ及ぼす影響については大きな懸念材料となっています。

当社グループは平成18年3月期を初年度とする新しい連結中期経営計画（SOKEN Up the Value）を策定し、中国、東南アジア地域を含め、積極的に事業の拡大と発展にチャレンジしております。

社会、経済、経営環境は今後とも不透明さが続くものと考えますが、中国をはじめとするBRICsの経済成長への期待、電子情報化社会の更なる進展予想、一次資源高価格問題等、今後の動向を的確に見極めて対応していくことが求められております。

新しい中期経営計画では、「エクセレントな存在感のある中堅企業」となることを目標にして5カ年の戦略、3カ年の重要課題を明確にいたしました。

グループ経営を進めるにあたり、社会の公器としての企業経営、グループ全体として企業統治（コーポレート・ガバナンス）のさらなる充実と法令順守（コンプライアンス）の徹底に努めまるとともに、グループ企業価値の更なる向上を図ること等により利害関係者（ステークホルダー）に対する責任をしっかりと果たしていきたいと考えております。

冒頭の「企業集団の経営の基本方針」に掲げた6つの重要方針のうち、中期経営計画の初年度である平成18年3月期におきましては、その中でも特に「研究開発力」と「生産技術力」で成果をあげるべく取り組んでおります。

研究開発力のさらなる強化により、ディスプレイ、電子材料分野をはじめお客さまの要求に的確に対応し、新しい用途への当社製品の積極的展開を図ってまいります。また、生産子会社と一体となって生産性向上のためのVPM（Value Producing Management）活動を進め、生産プロセスを徹底的に見直して生産技術力を強化し、当社グループ製品の競争力をさらに向上させる所存でございます。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

基本的な考え方としては、平成14年5月に制定した当社の企業倫理綱領にある「当社は、法令等を順守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを基本として、企業としての社会的責

任を果たし、役職員のひとりひとりが、関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスは最重要の経営課題の一つであると認識し、鋭意体制構築と効果的推進に努めておりますが、今後とも上場企業にふさわしい自覚と責任をもって、さらなる充実を目指し的確な運営を図っていく所存です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は事業規模や経営形態から、監査役制度採用会社を適当と判断し、採用しております。監査役会は、現在常勤監査役2名、社外監査役2名、計4名の体制で、公正かつ客観的な観点から、重要な業務執行に関する監査を行っております。社外監査役2名のうち1名は弁護士であり、専門的見地から監査を行っております。

取締役は、現在9名の体制をとっております。なお、社外取締役は選任しておりません。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

取締役会の決定した基本方針に基づいて、業務執行方針、計画ならびに重要な業務の実施に関し協議するため、取締役、常勤監査役および部門長をメンバーとする事業推進会議を月1回以上開催しております。

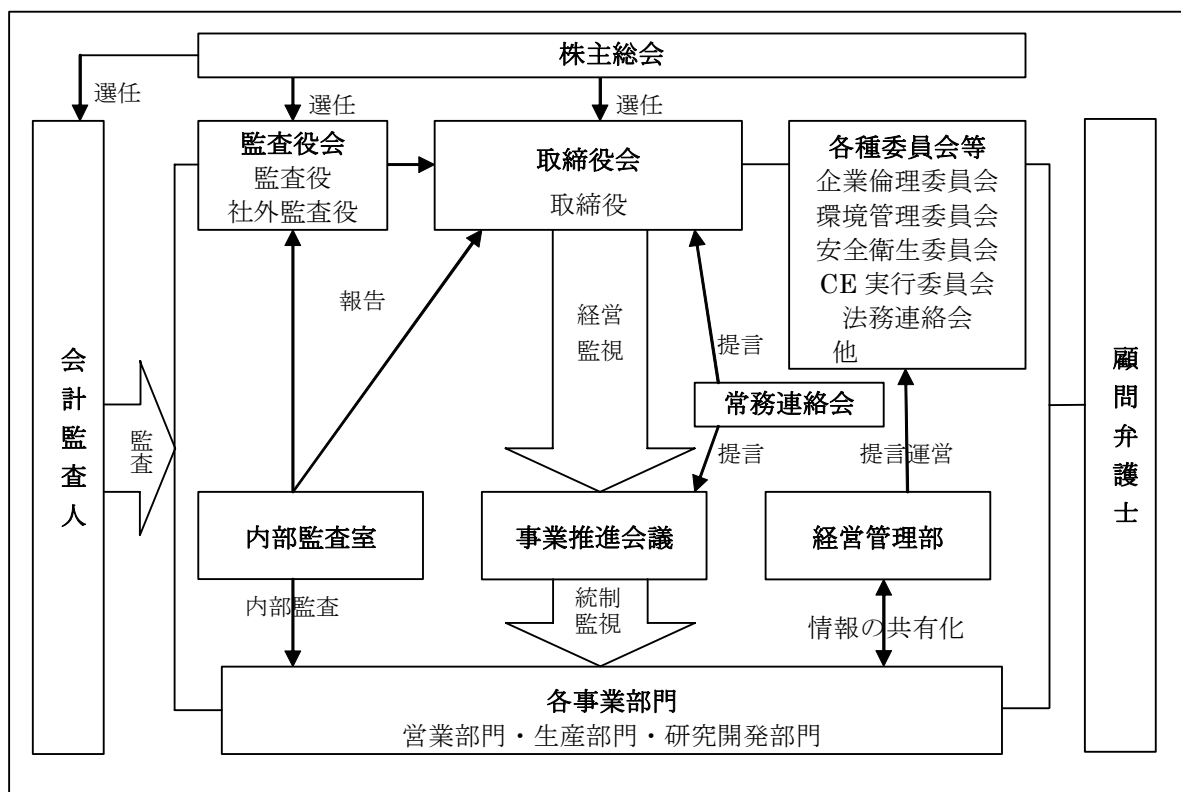
取締役会ならびに事業推進会議の円滑な推進を図るため、社長、専務、常務をメンバーとする常務連絡会を月1回開催し、重要な意思決定の方針について協議しております。

内部監査室は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の順守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性の状況を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門および関係会社を対象に各種社内規程の順守状況に関する監査ならびに業務監査を計画的に実施し、その結果をトップマネジメントに報告すると同時に、被監査部門に対し必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

平成14年5月に企業倫理綱領ならびに倫理行動基準を制定し、適切な運用と実践に努めてまいりましたが、さらにその徹底を図るため、平成15年4月に企業倫理委員会を設置し、社長を委員長として定期的に会議を開催し、日常的な法令順守状況のチェック、取締役会への状況報告と問題提起を行っております。

このほか環境管理委員会、安全衛生委員会、CE実行委員会（CEとは小集団による改善活動）などそれぞれの分野で委員会をもち、側面からコーポレート・ガバナンスの充実に寄与しております。

(参考図)



会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律にもとづく会計監査及び証券取引法にもとづく会計監査を受けております。当社は、同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査を実施できる環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員：伊藤 晶〔通算 12 年（株式公開後 6 年）〕、高田 重幸（4 年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：5 名、会計士補：3 名、その他：2 名

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については、該当事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

当中間期においては 7 回の取締役会を開催しております。同じく事業推進会議は 6 回、常務連絡会は 6 回開催しております。

当中間期においては、IR 活動の一環として決算および中間決算説明会を開催し、また適宜機関投資家向け会社説明会を開催、取材にも積極的に対応し、会社情報の適切な開示に努めております。

監査役監査は、(社)日本監査役協会の定める「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、当中間期は以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- ① 内部統制システムの整備・運用に関する監査
- ② リスクマネジメントに関する監査
- ③ コンプライアンスに関する監査
- ④ 安全・環境対策に関する監査
- ⑤ 主要事業の執行状況に関する監査
- ⑥ 海外事業に関する監査

特に 2 名の社外監査役はコーポレート・ガバナンスに視点を置き、リスクマネジメントおよびコンプライアンスを中心とした業務監査を行いました。

内部監査については、当期の監査方針は「コンプライアンスとリスク管理に役立つ監査の実施」で、当中間期におきましては、当社および関係会社における諸規程と関係業務遂行状況の合法性・合理性の検討・評価および職務分掌・権限表と実際業務との合法性・合理性の検討・評価および職務分掌・権限表と実際業務との整合性等について、管理のしくみと運用等の監査を実施いたしました。

企業倫理委員会は、当中間期は 1 回会議を開催しております。法令順守については、本年度は商法、証券取引法、個人情報保護法、著作権法等を中心に個別に対応しております。また、社内報でのコンプライアンス意識の啓蒙、海外関係会社の管理体制強化、クリティカルリスクへの対応などの推進にも取り組んでおります。

これについては、当社のみならず各子会社に対しても適切な指導と支援を実施するなどグループをあげて対応しております。

また、平成 17 年 2 月より法務連絡会を開催し、平成 17 年 5 月からは法令順守状況を確認することを目標に加え、当中間期は 3 回会議を開催しております。

## 8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 9. 内部管理体制の整備・運用の状況

### a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。その内容につきましては、前掲の「7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」に記載した通りであります。

管理部門の配置状況につきましては、経営管理部を設置し、予算統制、事務統制、適時開示を行うとともに、社長直属の内部監査室を設置し、管理部門および事業部門の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

また、社内規程につきましては、関係法令の改正・内部統制機能整備等の動向に対応し、随時関係規程の整備を進めております。

b. 内部管理体制の充実にに向けた取組みの当中間期における実施状況

当中間期における取組みにつきましても、前項と同様に前掲の「7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」に記載した通りであります。

10. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成 17 年 9 月 29 日付けで中信大榭開発会社と「出資持分譲渡協議書」に調印したことにより、実質的な経営の支配権を獲得しましたので、寧波綜研化学有限公司を子会社としております。

なお、寧波綜研化学有限公司は中間決算日が 6 月 30 日であるため、当中間連結会計期間におきましては、同日現在の財務諸表を使用し、従来通り持分法を適用しております。

### Ⅲ. 経営成績及び財務状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が好調に推移したことに加え、雇用環境の改善などから個人消費の底堅さも増し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような事業環境の下、当社グループは「研究開発力」と「生産技術力」の強化による当社グループ製品の競争力向上を柱とする新たな連結中期計画（SOKEN Up the Value）の初年度として、事業活動に注力してまいりました。

その結果、当社グループ主力製品の粘着剤関連製品及び微粉体製品は液晶表示装置関連分野の需要が引き続き好調に推移したことに加え、特殊機能材製品や加工製品においても情報・電子材料分野向けを中心に販売量も増加し、当中間連結会計期間の売上高は 91 億 35 百万円（前年同期比 5.9%増）、経常利益は 10 億 31 百万円（前年同期比 11.9%増）、中間純利益は 6 億 68 百万円（前年同期比 23.2%増）となり、期初に策定した利益計画を上回ることができました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### ケミカルズ部門

粘着剤関連製品は、薄型テレビを中心とするフラットパネル・ディスプレイ向けの需要が引き続き好調に推移した結果、売上高は 50 億 20 百万円（前年同期比 15.3%増）となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連部材用途向けの販売量の増加が大きく寄与し、売上高は 10 億 73 百万円（前年同期比 29.7%増）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売量の増加が大きく寄与し、売上高は 10 億 93 百万円（前年同期比 32.1%増）となりました。

加工製品は、ディスプレイ及び事務機器用途向け機能性粘着テープの販売量の増加が寄与し、売上高は 4 億 42 百万円（前年同期比 17.4%増）となりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は 76 億 29 百万円（前年同期比 19.5%増）となりました。

#### 装置システム部門

装置システムは、プラント関係工事完成の下期へのずれ込み等により、売上高は 15 億 5 百万円（前年同期比 32.8%減）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、16億21百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億75百万円（前年同期比6億65百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益9億79百万円、減価償却費2億71百万円、たな卸資産の減少額2億77百万円等による収入と、法人税等の支払額3億12百万円の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億1百万円（前年同期比88百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億20百万円（前年同期比7億86百万円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済額2億90百万円、配当金の支払額1億28百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期中間	平成17年 3月期	平成18年 3月期中間
株主資本比率	27.2%	35.6%	37.9%	40.2%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	21.2%	94.7%	82.6%	124.8%	139.4%
債務償還年数	4.1年	3.0年	2.1年	1.4年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	19.2	22.5	32.1	57.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下期においても、液晶表示装置関連分野の需要に支えられ、粘着剤関連製品及び微粉体製品は順調に推移するものと見込んでおります。しかしながら、昨年より上昇を続けている原油価格が高い水準で推移し、原料価格も高騰し、収益面では予断を許さない状況にあります。

通期の業績見通しについては、このような原料価格等の不確定要因があるため、当初発表数値を据え置くことと致します。

#### IV. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		増 減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1 現金及び預金	1,368,350		1,621,106			1,453,552	
2 受取手形及び売掛金 ※6	5,490,068		5,027,917			5,003,004	
3 たな卸資産	1,712,544		1,408,410			1,687,582	
4 その他	271,148		372,814			413,965	
貸倒引当金	△1,633		△1,157			△1,131	
流動資産合計	8,840,478	59.5	8,429,091	53.6	△411,386	8,556,972	57.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物 ※1,2	2,209,703		2,623,191			2,572,138	
(2) 機械装置及び運搬具 ※ 1,2,5	943,046		1,537,374			1,151,976	
(3) 土地 ※2	701,515		748,470			748,470	
(4) その他 ※1	489,975		612,776			152,201	
有形固定資産合計	4,344,241	29.2	5,521,813	35.1	1,177,571	4,624,787	31.1
2 無形固定資産	72,042	0.5	65,020	0.4	△7,022	73,998	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金	616,080		591,418			583,881	
(2) その他	986,868		1,111,944			1,031,284	
貸倒引当金	△1,260		△1,020			△1,020	
投資その他の資産合計	1,601,688	10.8	1,702,343	10.9	100,654	1,614,145	10.9
固定資産合計	6,017,973	40.5	7,289,177	46.4	1,271,204	6,312,931	42.5
資産合計	14,858,451	100.0	15,718,268	100.0	859,817	14,869,904	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		増 減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4,884,605		4,978,962			4,600,698	
2 短期借入金 ※4	354,172		410,160			403,790	
3 1年内返済予定 長期借入金 ※2	633,901		503,920			558,503	
4 賞与引当金	336,703		364,126			420,997	
5 工事補償引当金	7,500		5,400			6,000	
6 その他	660,070		916,173			751,818	
流動負債合計	6,876,954	46.3	7,178,744	45.7	301,789	6,741,808	45.3
II 固定負債							
1 長期借入金 ※2	1,572,654		1,070,702			1,297,403	
2 退職給付引当金	658,897		755,280			710,229	
3 役員退職慰労引当金	89,254		102,659			101,231	
4 その他	—		36,500			251	
固定負債合計	2,320,806	15.6	1,965,142	12.5	△355,664	2,109,115	14.2
負債合計	9,197,760	61.9	9,143,886	58.2	△53,874	8,850,923	59.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	32,549	0.2	40,073	0.2	7,523	35,218	0.3
(資本の部)							
I 資本金	1,359,413	9.2	1,359,413	8.6	—	1,359,413	9.1
II 資本剰余金	1,401,073	9.4	1,401,077	8.9	3	1,401,077	9.4
III 利益剰余金	2,814,575	19.0	3,634,416	23.1	819,840	3,136,667	21.1
IV その他有価証券評価差額金	63,067	0.4	121,523	0.8	58,456	87,087	0.6
V 為替換算調整勘定	△612	△0.0	27,301	0.3	27,913	8,798	0.1
VI 自己株式	△9,377	△0.1	△9,423	△0.1	△46	△9,281	△0.1
資本合計	5,628,140	37.9	6,534,309	41.6	906,168	5,983,762	40.2
負債、少数株主持分及び 資本合計	14,858,451	100.0	15,718,268	100.0	859,817	14,869,904	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		増 減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高	8,629,520	100.0	9,135,867	100.0	506,347	17,206,406	100.0
II 売上原価	5,740,254	66.5	5,921,540	64.8	181,285	11,640,824	67.7
売上総利益	2,889,265	33.5	3,214,327	35.2	325,062	5,565,581	32.3
III 販管費及び一般管理費 ※1	1,989,355	23.1	2,193,360	24.0	204,005	4,077,032	23.6
営業利益	899,910	10.4	1,020,966	11.2	121,056	1,488,549	8.7
IV 営業外収益							
持分法による投資利益	61,875		30,329			52,483	
為替差益	4,964		13,312			6,751	
その他	25,376		23,052			39,598	
営業外収益合計	92,217	1.1	66,695	0.7	△25,521	98,833	0.5
V 営業外費用							
支払利息	29,560		22,698			53,279	
支払手数料	21,696		12,157			29,812	
売上割引	7,474		7,480			14,843	
手形売却損	—		1,172			—	
その他	10,938		12,330			24,124	
営業外費用合計	69,670	0.8	55,839	0.6	△13,831	122,060	0.7
経常利益	922,456	10.7	1,031,823	11.3	109,366	1,465,322	8.5
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益	—		—			484	
受取違約金	8,999		—			8,999	
その他	—		—			5,200	
特別利益合計	8,999	0.1	—	—	△8,999	14,683	0.1
VII 特別損失							
固定資産売却損	2,789		—			12,104	
固定資産除却損 ※2	11,214		47,723			20,235	
ゴルフ会員権評価損	16,700		4,720			16,700	
貸倒引当金繰入	257		—			—	
特別損失合計	30,962	0.4	52,443	0.6	21,481	49,039	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	900,494	10.4	979,379	10.7	78,885	1,430,966	8.3
法人税、住民税及び事業税	251,246	2.9	325,276	3.6		510,714	3.0
法人税等調整額	98,810	1.1	△21,611	△ 0.3		44,737	0.2
少数株主利益	7,949	0.1	7,125	0.1		10,617	0.1
中間(当期)純利益	542,487	6.3	668,588	7.3	126,100	864,895	5.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	1,401,073	1,401,077	1,401,073
II	資本剰余金増加高			
	自己株式処分差益	—	—	3
	資本剰余金増加高合計	—	—	3
III	資本剰余金中間期末(期末)残高	1,401,073	1,401,077	1,401,077
	(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	2,410,831	3,136,667	2,410,831
II	利益剰余金増加高			
	1 中間(当期)純利益	542,487	668,588	864,895
	2 その他	110	54	—
	利益剰余金増加高合計	542,598	668,642	864,895
III	利益剰余金減少高			
	1 配当金	107,054	128,463	107,054
	2 役員賞与	31,800	42,430	31,800
	3 その他	—	—	205
	利益剰余金減少高合計	138,854	170,893	139,060
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	2,814,575	3,634,416	3,136,667

## (4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日	自 平成 17 年 4 月 1 日	自 平成 17 年 4 月 1 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	自 平成 17 年 3 月 31 日
	至 平成 16 年 9 月 30 日	至 平成 17 年 9 月 30 日	至 平成 17 年 9 月 30 日	至 平成 16 年 9 月 30 日	至 平成 17 年 3 月 31 日	至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税金等調整前中間（当期）純利益	900,494	979,379	979,379	1,430,966	1,430,966	1,430,966
2 減価償却費	228,492	271,608	271,608	521,087	521,087	521,087
3 貸倒引当金の増減額	257	26	26	△484	△484	△484
4 賞与引当金の増減額	△114,898	△56,870	△56,870	△30,595	△30,595	△30,595
5 退職給付引当金の増減額	△65,027	45,051	45,051	△13,695	△13,695	△13,695
6 役員退職慰労引当金の増減額	△5,436	1,427	1,427	6,540	6,540	6,540
7 工事補償引当金の増減額	2,300	△600	△600	800	800	800
8 受取利息及び受取配当金	△7,427	△5,695	△5,695	△9,247	△9,247	△9,247
9 支払利息	29,560	22,698	22,698	53,279	53,279	53,279
10 為替差損益	△3,115	203	203	△404	△404	△404
11 固定資産除却損	11,214	42,726	42,726	20,235	20,235	20,235
12 固定資産売却損	2,789	—	—	12,104	12,104	12,104
13 原料製品除却損	8,004	2,883	2,883	13,347	13,347	13,347
14 ゴルフ会員権評価損	16,700	4,720	4,720	16,700	16,700	16,700
15 持分法による投資損益	△61,875	△30,329	△30,329	△52,483	△52,483	△52,483
16 売上債権の増減額	△648,829	△19,860	△19,860	△163,089	△163,089	△163,089
17 仕入債務の増減額	1,039,311	△97,743	△97,743	767,543	767,543	767,543
18 たな卸資産の増減額	△288,896	277,424	277,424	△270,108	△270,108	△270,108
19 未払消費税等の増減額	△13,089	4,527	4,527	△10,668	△10,668	△10,668
20 役員賞与の支払額	△32,000	△43,200	△43,200	△32,000	△32,000	△32,000
21 その他	△60,350	160,349	160,349	△112,139	△112,139	△112,139
小計	938,178	1,558,726	1,558,726	2,147,687	2,147,687	2,147,687
22 利息及び配当金の受取額	76,981	52,091	52,091	78,802	78,802	78,802
23 利息の支払額	△27,190	△22,378	△22,378	△50,680	△50,680	△50,680
24 法人税等の支払額	△377,305	△312,690	△312,690	△551,151	△551,151	△551,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,664	1,275,749	1,275,749	1,624,657	1,624,657	1,624,657
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有形固定資産の取得による支出	△565,470	△690,755	△690,755	△1,169,121	△1,169,121	△1,169,121
2 無形固定資産の取得による支出	—	△4,653	△4,653	—	—	—
3 投資有価証券の取得による支出	△39,226	△9,980	△9,980	△47,619	△47,619	△47,619
4 ゴルフ会員権取得による支出	△2,000	—	—	△2,000	△2,000	△2,000
5 関係会社への出資金の回収	—	5,732	5,732	—	—	—
6 その他	△6,387	△2,228	△2,228	△28,794	△28,794	△28,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,084	△701,885	△701,885	△1,247,535	△1,247,535	△1,247,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金の増減額	△398,000	△3	△3	△346,106	△346,106	△346,106
2 長期借入金の返済による支出	△702,071	△290,845	△290,845	△1,041,339	△1,041,339	△1,041,339
3 自己株式の取得による支出	△356	△141	△141	△356	△356	△356
4 自己株式の売却による収入	—	—	—	99	99	99
5 配当金の支払額	△105,759	△128,328	△128,328	△106,143	△106,143	△106,143
6 少数株主に対する配当金の支払額	△1,500	△1,500	△1,500	△1,500	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,688	△420,818	△420,818	△1,495,347	△1,495,347	△1,495,347
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,633	14,508	14,508	△3,047	△3,047	△3,047
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,206,474	167,554	167,554	△1,121,272	△1,121,272	△1,121,272
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,574,825	1,453,552	1,453,552	2,574,825	2,574,825	2,574,825
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,368,350	1,621,106	1,621,106	1,453,552	1,453,552	1,453,552

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクノクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社及び Soken Chemical America, Inc. の6社であります。</p> <p>上記のうち狭山綜研株式会社及び Soken Chemical America, Inc. については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクノクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社及び Soken Chemical America, Inc. の6社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクノクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社及び Soken Chemical America, Inc. の6社であります。</p> <p>上記のうち狭山綜研株式会社及び Soken Chemical America, Inc. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社数 0社 非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 寧波綜研化学有限公司 盤錦遼河綜研化学有限公司</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司及びSoken Chemical America, Inc.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司及びSoken Chemical America, Inc.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司及びSoken Chemical America, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          製品、原材料、仕掛品、貯蔵品          移動平均法による原価法          未成工事支出金          個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年          機械装置及び運搬具 4～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産          定額法によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>②たな卸資産          製品、原材料、仕掛品、貯蔵品          同 左          未成工事支出金          同 左</p> <p>①有形固定資産          同 左</p> <p>②無形固定資産          同 左</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          同 左</p> <p>②たな卸資産          製品、原材料、仕掛品、貯蔵品          同 左          未成工事支出金          同 左</p> <p>①有形固定資産          同 左</p> <p>②無形固定資産          同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末日後の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>③工事補償引当金 完成工事の無償補修に備えるため、過去 2 年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016 千円)については、10 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③工事補償引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③工事補償引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016 千円)については、10 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
(5) 重要なヘッジ会計の方針	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップの特例要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>①消費税等の会計処理 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同 左	同 左

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>当社は平成 16 年 4 月 1 日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を提出会社を集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したもものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 83 百万円減少し、販売費及び一般管理費は 93 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 9 百万円減少しております。</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当社は平成 16 年 4 月 1 日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を提出会社を集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したもものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 187 百万円減少し、販売費及び一般管理費は 198 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 11 百万円減少しております。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割合及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割合及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,839,807千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,253,757千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,090,399千円</p>
<p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>①担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,549,970千円</p> <p>機械装置及び運搬具 772,341千円</p> <p>土地 696,740千円</p> <hr/> <p>計 3,019,053千円</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,325,685千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 475,800千円</p> <p>(2) その他</p> <p>①担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 310,898千円</p> <p>土地 4,774千円</p> <hr/> <p>計 315,673千円</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 138,614千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 49,749千円</p>	<p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>①担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 2,032,897千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,332,147千円</p> <p>土地 743,695千円</p> <hr/> <p>計 4,108,741千円</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 972,580千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 392,855千円</p> <p>(2) その他</p> <p>①担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 292,716千円</p> <p>土地 4,774千円</p> <hr/> <p>計 297,491千円</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 70,419千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 28,444千円</p>	<p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>①担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,955,508千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,001,771千円</p> <p>土地 743,695千円</p> <hr/> <p>計 3,700,975千円</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,149,909千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 419,802千円</p> <p>(2) その他</p> <p>①担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 302,883千円</p> <p>土地 4,774千円</p> <hr/> <p>計 307,658千円</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 95,590千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 34,897千円</p>
<p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>盤錦遼河綜研化学有限公司 27,762千円 (USD 250千)</p>	<p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>盤錦遼河綜研化学有限公司 28,302千円 (USD 250千)</p>	<p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>盤錦遼河綜研化学有限公司 26,830千円 (USD 250千)</p>
<p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインについて</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300百万円</p> <p>借入実行残高 300百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p>	<p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインについて</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300百万円</p> <p>借入実行残高 300百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p>	<p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインについて</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300百万円</p> <p>借入実行残高 300百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
※5 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 機械装置 8,160千円	※5 同左	※5 同左
※6 _____	※6 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 82,201千円	※6 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 給与手当 419,488千円 賞与引当金繰入額 179,098千円 退職給付費用 46,413千円 梱包輸送費 196,686千円 研究開発費 455,231千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,080千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 給与手当 457,805千円 賞与引当金繰入額 197,866千円 退職給付費用 62,190千円 梱包輸送費 210,936千円 研究開発費 517,692千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,967千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 給与手当 881,681千円 賞与引当金繰入額 271,330千円 退職給付費用 92,907千円 梱包輸送費 394,510千円 研究開発費 978,027千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,245千円
※2 _____	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 46,244千円 機械装置及び運搬具 1,183千円 工具器具及び備品 295千円 計 47,723千円	※2 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,368,350千円 現金及び現金同等物 1,368,350千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,621,106千円 現金及び現金同等物 1,621,106千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 1,453,552千円 現金及び現金同等物 1,453,552千円

リース取引

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

### 1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株式	254,723	360,701	105,978
計	254,723	360,701	105,978

### 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 社債	56,000 30,000
計	86,000

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

### 1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株式	272,996	477,212	204,216
計	272,996	477,212	204,216

### 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 社債	86,100 —
計	86,100

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	251,385	398,406	147,020
小計	251,385	398,406	147,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,630	10,956	△674
小計	11,630	10,956	△674
合計	263,016	409,362	146,346

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,100
計	86,100

デリバティブ取引

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	ケミカルズ	装置システム	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	6,387,225	2,242,295	8,629,520	—	8,629,520
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,693	639,670	642,363	(642,363)	—
計	6,389,918	2,881,965	9,271,883	(642,363)	8,629,520
営業費用	5,684,294	2,698,902	8,383,196	(653,586)	7,729,610
営業利益	705,624	183,062	888,686	(11,223)	899,910

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……………粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……………大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

#### 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	ケミカルズ	装置システム	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,629,984	1,505,882	9,135,867	—	9,135,867
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,374	773,642	777,017	(777,017)	—
計	7,633,359	2,279,525	9,912,885	(777,017)	9,135,867
営業費用	6,766,898	2,105,936	8,872,834	(757,933)	8,114,900
営業利益	866,461	173,589	1,040,050	19,083	1,020,966

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……………粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……………大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

#### 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	ケミカルズ	装置システム	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	13,082,094	4,124,311	17,206,406	—	17,206,406
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,662	1,123,808	1,129,471	(1,129,471)	—
計	13,087,757	5,248,120	18,335,877	(1,129,471)	17,206,406
営業費用	11,886,406	4,928,858	16,815,264	(1,097,408)	15,717,856
営業利益	1,201,350	319,261	1,520,612	(32,062)	1,488,549

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

（1）ケミカルズ部門……………粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

（2）装置システム部門……………大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	アジア地域
I 海外売上高（千円）	1,868,734
II 連結売上高（千円）	9,135,867
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア地域
I 海外売上高（千円）	2,496,558
II 連結売上高（千円）	17,206,406
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 1 株当たり情報

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	788 円 61 銭	915 円 58 銭	832 円 38 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	76 円 01 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左	115 円 13 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	542,487	668,588	864,895
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳 (千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	43,200
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	43,200
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	542,487	668,588	821,695
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,136	7,136	7,136

## V. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	前年同期比 (%)
ケミカルズ部門	7,676,760	16.5
装置システム部門	1,837,700	△28.5
合 計	9,514,460	3.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ケミカルズ部門	7,722,344	21.1	717,201	56.0
装置システム部門	1,751,094	△7.6	1,237,629	△15.7
合 計	9,473,439	14.5	1,954,830	1.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高	前年同期比 (%)
ケミカルズ部門	7,629,984	19.5
装置システム部門	1,505,882	△32.8
合 計	9,135,867	5.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。